

福島県における工業高校のさらなる活性化を図る取組 —地域振興並びに復旧・復興を担う人材の育成について—

福島県立平工業高等学校長 松本 明倫

1. 福島県について

- 面積は、北海道、岩手県に次ぐ大きさ
 - ・59市町村（13市，31町，15村）からなる。
 - ・3地方に分けられている。（気候，風土が異なる）
 - 浜通り（相双，いわき）
 - 中通り（県北，県中，県南）
 - 会津地方（会津，南会津）
- 水力，火力，原子力などの発電所が多数立地
 - ・1914年：猪苗代第一発電所（水力）
 - ・1961年：田子倉発電所（水力）
 - ・1971年：福島第一原子力発電所（6基）
 - ・1982年：福島第二原子力発電所（4基）
- 県立高校（全日制・定時制）の数
88校（全日制）＋5（定時制）＝93校
内，工業科を設置している県立高校12校



図1 工業科を設置している県立高校

- 震災及び原発事故の影響で、福島県の幼児児童生徒を他の都道府県の学校において受け入れた数

H26. 5. 1現在	
校 種	受け入れた数
幼稚園	1,173
小学校	5,436
中学校	2,203
高等学校	869
その他	172
合 計	9,767

- 福島県において、県内の学校から幼児児童生徒を受け入れた数

H26. 5. 1現在	
校 種	受け入れた数
幼稚園	908
小学校	2,837
中学校	1,504
高等学校	191
その他	148
合 計	5,514

表1 福島県の幼児児童生徒を受け入れた数

2. 東日本大震災及び福島第一原発事故に遭遇して

- ・現在も13万人余りの県民が避難している。

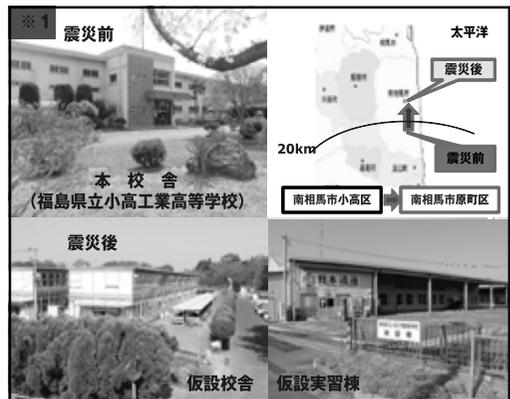


図2 小高工業高等学校の状況



図3 ホームページのトップページの例

・収束に要する期間は40年以上と言われる。



図5 資格取得及び部活動の実績の公開例

3. 福島県の教育

○本県の復興・再生に向けた、生き抜く力を育むための教育を推進

- ・学力向上のための「つなぐ教育」の推進
- ・理数教育の充実と放射線教育の推進
- ・防災学習の推進 他

○全校種において、「学校経営・運営ビジョン」をホームページ等で公開

図3及び図4のように、各学校のホームページにアクセスすると、トップページまたは学校紹介の中で、「学校経営・運営ビジョン」が公開されている。

年間教育計画に基づいて全教職員が統一的に教育実践するための指針であり、学校評価等における情報公開の柱ともなる。

主に学習指導、生活指導、進路指導などの領域に分けて重点項目を設定している。



図4 学校経営・運営ビジョンの例

4. 工業高校のさらなる活性化を図る取組

(1) 教育活動の成果等の発信PR

- 資格取得及び部活動の実績の公開
- 各種大会における成果の発信
- インターンシップ受入事業所等の紹介

図5は、地域に開かれた学校として、教育活動の実績の可視化を図る取組の1つである。

図6は、東日本大震災から3年以上が経過したが、そうした経験を無駄にしないという思いからはじまり、震災からの復旧・復興に寄与する取組の1つである。

大会の様子等をホームページで発信したり、関係機関にDVDを配布して紹介している。



図6 各種大会における成果の発信例



図7 インターンシップ受入事業所等の紹介例

図7は、地域の事業所等との関わりを紹介した取組の1つであり、当該高校においては平成元年からこれまで、26年の歴史を有する。

(2) 「専門高校プロジェクト事業（工業高校）」
（福島県教育委員会の事業）の推進

【目的】

地域人材や地域企業等と連携し、製品開発のプロセスなどの課題研究の実施を通して、工業高等学校の教育活動の活性化を一層図るとともに、生徒に実践的な技術・技能を身に付けさせ、地域産業の振興を担う人材の育成を図る。

【期間】平成24年度から平成26年度

【事業】

- ①工業高校プロジェクト委員会の設置
- ②地域企業等と連携しての共同課題研究
- ③地域企業等との共同課題研究のための基盤づくり
- ④教員の実践的指導力の向上

工業科を設置している県立高校においては、本事業の「地域企業等との共同課題研究」に重点を置き、教員の指導力の向上と併せて、生徒のより実践的な技術・技能の習得を目指した取組を実践している。

図8は、当該高校の建築科で学ぶ生徒及び担当教員と地域の建設会社との共同課題研究の実践例である。



図8 建設会社との共同課題研究の実践例

- ・プレハブ仮設住宅
- ・木造仮設住宅
- ・ログハウス仮設住宅

のそれぞれの居住性等を検証した取組で、「プレハブは工期は短いものの直射日光の影響を受けやすい。一方、ログハウスは、遮音性・断熱性は優れているが、居住空間は狭い」などの特徴が記されている。さらに、画一的な規格でなく、気候・風土に応じた性能・設備が必要と結んでいる。

近年、技能検定「普通旋盤作業」の資格取得を奨励しており、図9は、高度熟練技能者から技術指導を受けている様子である。

また、溶接競技会に参加する気運が高まり、



図9 高度熟練技能者による旋盤作業実演



図10 高度熟練技能者による溶接技術講習

本事業において、高度熟練技能者による溶接技術指導も行われている。(図10)

図11は、小学生を対象としたものづくり教室の様子である。従前から行われてきた取組であるが、

- ① 地域貢献の一環と併せて、工業高校を身近な存在とさせる。
- ② ものづくりの楽しさを実感させるなど、適性を磨く機会とさせる。
- ③ 講師役を務める高校生の専門性の向上につながる。

などが期待できることから、多くの工業科を設置している高校で開催されている。

(3) 工業教育活性化委員会の発足及び取組

「福島県高等学校教育研究会工業部会」において、「工業教育活性化委員会」を発足した。

本委員会は、工業高校を志願する中学生を確保し、継続的に地域振興並びに復旧・復興を担う人材を輩出する視点から、工業高校のさらな



図11 小学生ものづくり教室の様子

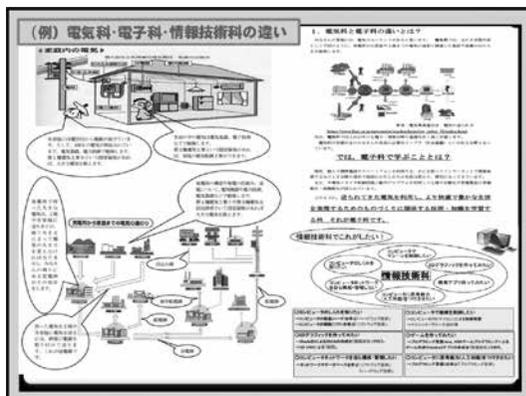


図12 学習内容の違いを示す資料の叩き台

る活性化を図るため、

- ① 工業高校の教育内容等の普及・振興に関する活動
- ② 工業教育に携わる教員の資質向上に資する活動

を推進する。具体的には、教育センター等と連携し、工業各科の学習内容の違い（電気・電子・情報技術科など）及び将来の進路がイメージできる資料等の作成かつ配信システムの構築などに取り組む予定である。(図12)

なお、本委員会の委員は、県内の工業科を置く県立高校における工業担当教員の代表をもって組織されている。

5. まとめ

これからの福島県、さらには日本を支える若者を育てる学校は、「復旧・復興の最大の拠点」という視点から、実効性の高い支援に取り組んでいく所存である。

6. 参考

電気事業連合会 電気の送られ方

https://www.fepec.or.jp/enterprise/souden/keiro/sw_index_01/index.html